

再評価

【河川事業】

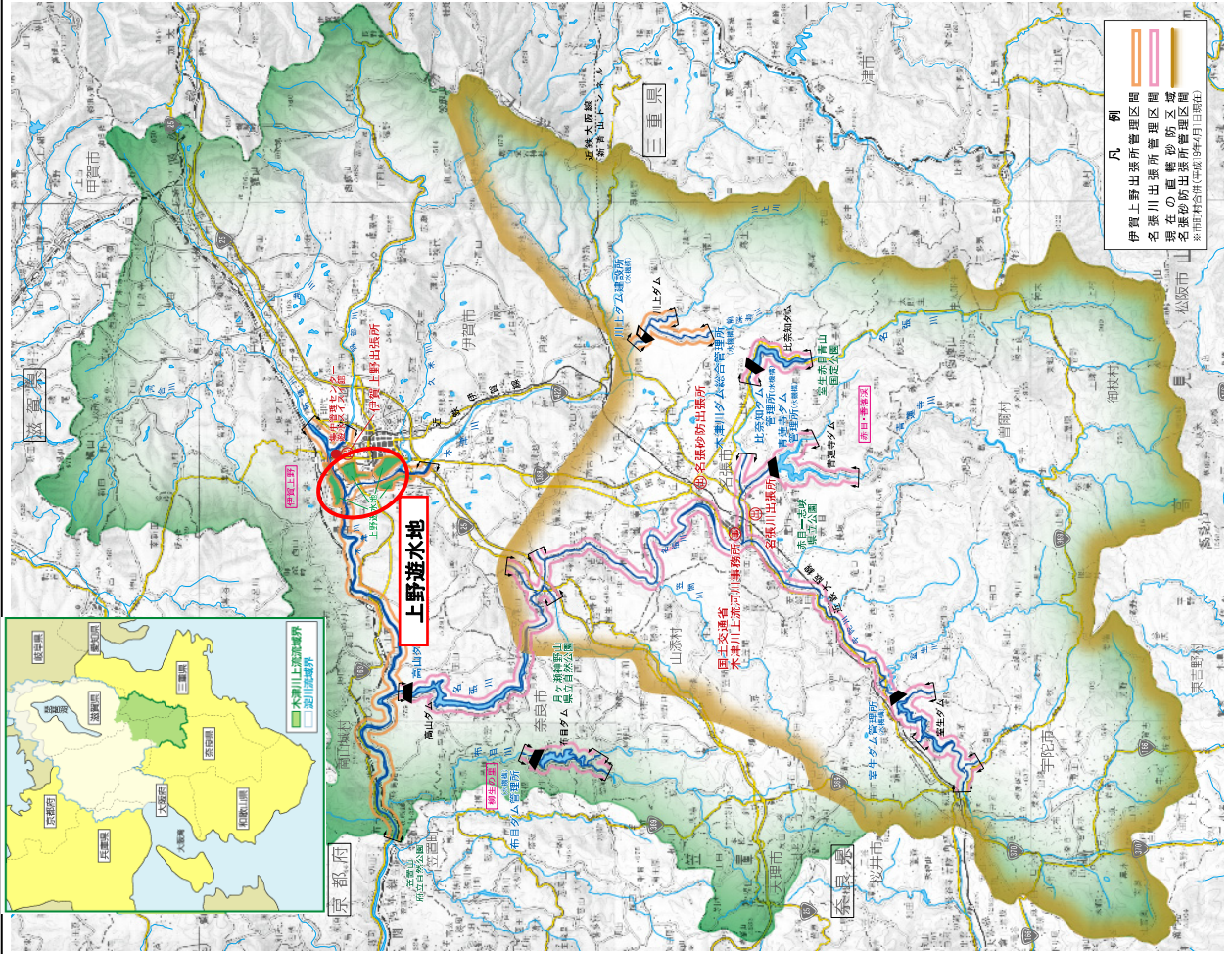
（直轄事業）

➤ 木津川上流直轄河川改修事業（上野遊水地）	・ ・ ・ ・ ・ 104
➤ 猪名川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・ 106
➤ 芦田川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・ 108
➤ 太田川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・ 110
➤ 佐波川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・ 113

事業名(箇所名)	木津川上流直轄河川改修事業(上野遊水地)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	近畿地方整備局					
実施箇所	三重県伊賀市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	遊水地整備									
事業期間	昭和44年度～平成48年度									
総事業費(億円)	約717	残事業費(億円)	約112							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木津川上流では昭和28年台風13号による洪水(戦後最大洪水)が発生し、上野地区及び名張地区で甚大な被害が発生。 <p>洪水実績 昭和28年9月洪水</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川水系では、中上流の河川整備による下流への浸水リスクを増加させずに水系全体の治水安全度を向上させる整備を実施。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減戸数:215戸 年平均浸水軽減面積:71ha									
事業全体の投資効率性※	基準年度		平成23年度							
	B:総便益(億円)	4,030	C:総費用(億円)	1,596	B/C	2.5	B-C	2,434	EIRR(%)	9.0
残事業の投資効率性※	B:総便益(億円)	464	C:総費用(億円)	126	B/C	3.7				
感度分析※		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)	3.4	~	4.1	2.5	~	2.5			
	残工期(+10%~-10%)	3.8	~	3.6	2.5	~	2.5			
	資産(-10%~+10%)	3.3	~	4.1	2.3	~	2.8			
事業の効果等	・戦後最大規模の降雨が発生した場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。									
社会経済情勢等の変化	・淀川沿川市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.4%増とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。									
事業の進捗状況	・平成26年度末までに河道掘削等を実施し進捗率(事業費)約85%。									
事業の進捗の見込み	・平成27年度に上野遊水地を運用開始し、引き続き段階的に河道掘削を実施予定。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。 ・この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。 ・河川整備におけるコスト縮減については、これまでも、掘削工事における発生土の有効利用等、あらゆる場面でコスト縮減を実施。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。 									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性等に関する視点による再評価及び事業の進捗の見込みに関する視点による再評価が前回評価時以降、社会経済情勢等に変化がなく、また、事業進捗にも特に大きな支障もないことから、当該事業の必要性は変わっておらず、いずれも継続が妥当と判断でき、かつ、コスト縮減や代替案等の可能性の観点による再評価により引き続き、事業の効率化に努めることから、当該事業の見直しを図る必要がないと判断できることより、「事業継続が妥当」である。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断された。 <p><三重県の意見・反映内容></p> <p>本事業は、岩倉峡の流下能力が低いため、幾度となく洪水被害が発生している伊賀地域の浸水被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、河川整備計画に基づく効果的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p>									

※費用対効果分析に係る項目は平成23年評価時点

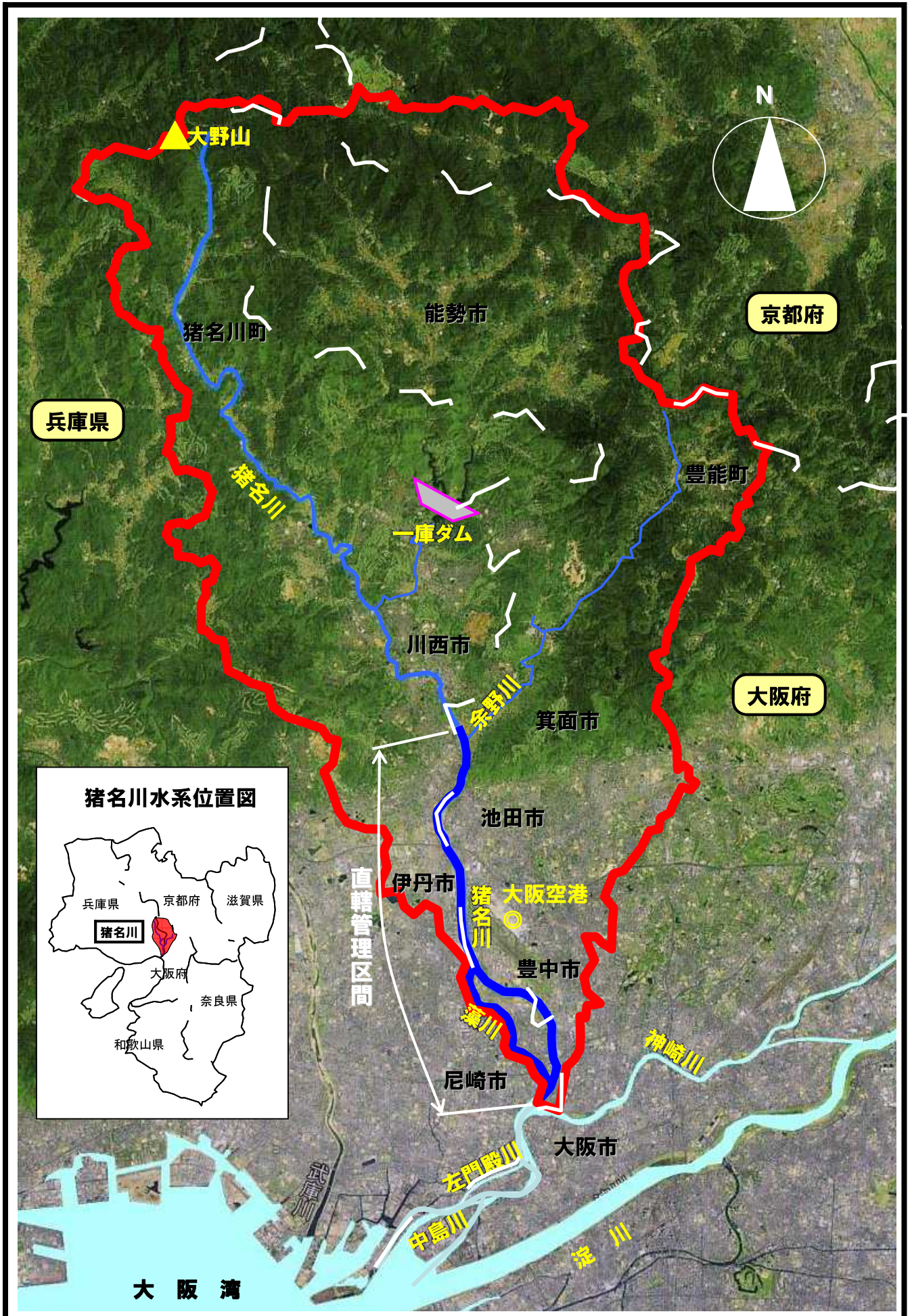
位置図



事業名(箇所名)	猪名川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	近畿地方整備局						
実施箇所	兵庫県尼崎市、伊丹市、川西市 大阪府池田市、豊中市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	河道掘削、築堤、堤防強化										
事業期間	平成20年度～平成49年度										
総事業費(億円)	約145	残事業費(億円)	約39								
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 猪名川では昭和35年の台風16号による洪水(戦後最大洪水:小戸1,400m³/s)が発生し、左岸堤防(伊丹市口酒井地先)が決壊するなど、甚大な被害が発生。</p> <p>洪水実績 昭和35年8月洪水(浸水家屋約38,000戸) 昭和42年7月洪水(浸水家屋93,432戸、死者2人) 昭和58年9月洪水(浸水家屋3,207戸)</p> <p><達成すべき目標> 戦後最大の洪水である昭和35年台風16号洪水を計画高水位以下の水位で安全に流下。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>										
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減戸数:799戸 年平均浸水軽減面積:29ha										
事業全体の投資効率性※	基準年度	平成23年度									
残事業の投資効率性※	B:総便益(億円)	2,321	C:総費用(億円)	167	B/C	13.9	B-C	2,155	EIRR(%)	30.5	
感度分析※		残事業(B/C)	全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	21.1	~	24.9	13.4	~	14.6				
	残工期(+10%~-10%)	22.7	~	23.0	13.8	~	14.0				
	資産(-10%~+10%)	20.7	~	25.0	12.6	~	15.3				
事業の効果等	・戦後最大規模の降雨が発生した場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。										
社会経済情勢等の変化	・猪名川沿川市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.7%減とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。										
事業の進捗状況	・平成26年度末までに河道掘削等を実施し進捗率(事業費)約74%。										
事業の進捗の見込み	・当面は、河道掘削について下流から順次実施。堤防強化についても順次実施。										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。 この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。 ・河川整備におけるコスト縮減については、これまで、掘削工事における発生土の有効利用等、あらゆる場面でコスト縮減を実施。 ・今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性等に関する視点による再評価及び事業の進捗の見込みに関する視点による再評価が前回評価時以降、社会経済情勢等に变化がなく、また、事業進捗にも特に大きな支障もないことから、当該事業の必要性は変わっておらず、いずれも継続が妥当と判断でき、かつ、コスト縮減や代替案等の可能性の視点による再評価により引き続き、事業の効率化に努めることから、当該事業の見直しを図る必要がないと判断できることより、「事業継続が妥当」である。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・審議の結果、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断された。 <大阪府の意見・反映内容> ・大阪府域の治水安全度を低下させないよう整備手順の配慮 ・効果的な整備手法の検討、さらなるコスト縮減 ・神崎川事業との調整を踏まえた猪名川直轄河川改修事業の実施 <兵庫県の意見・反映内容> 一級河川猪名川の流域は京都府、大阪府、兵庫県に跨り、特に兵庫県内は尼崎市、伊丹市、川西市、宝塚市、猪名川町など人口・資産の集積が著しい地域である。 ひとたび洪水災害に見舞われると甚大な被害が想定されていることに加え、近年、各地で発生しているゲリラ豪雨などへの対応も喫緊の課題となっている。 このため、猪名川の治水安全度の早期向上は地域の強い願いであり、沿川住民の安全・安心を確保するため、平成21年3月に策定した淀川水系河川整備計画に基づき、目標である戦後最大規模の洪水に対する浸水被害の解消に向け、一層の事業促進を図りたい。										

※費用対効果分析に係る項目は平成23年評価時点

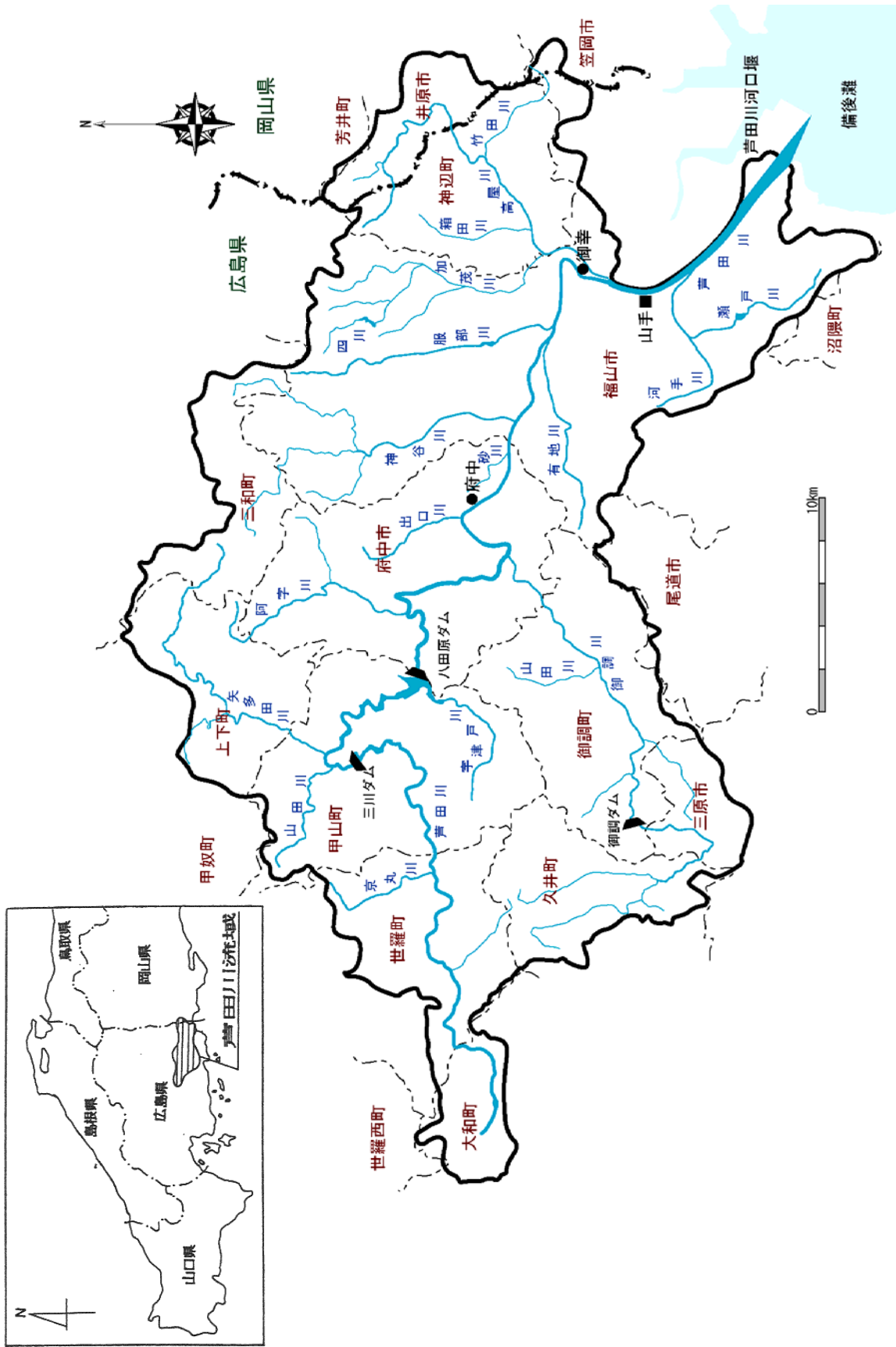
位置図



<再評価>

事業名 (箇所名)	芦田川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	中国地方整備局					
実施箇所	広島県福山市、府中市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	一般改修(堤防整備、河床掘削、堤防浸透対策、耐震対策)									
事業期間	平成20年度～平成39年度									
総事業費 (億円)	約142	残事業費(億円)	約101							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・芦田川流域は、広島県東部に位置し、人口規模が広島県第2位の福山市を中心に、府中市や尾道市、三原市の一部等を擁している。 ・芦田川では、戦後最大の昭和20年9月洪水(枕崎台風)や昭和47年7月洪水等の度重なる洪水による被害を受けたことから、河道の整備や八田原ダムの建設等を継続的に進めてきた。しかし、近年においても平成10年10月洪水(戦後第二位)により、芦田川中流の府中市目崎地区より上流の区間で住宅や畑、国道486号が浸水する等の被害が発生している。今後、昭和20年9月洪水や平成10年10月洪水が再び発生した場合、多大な被害が想定されるため、計画的な河川改修事業を実施する必要がある。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和20年9月洪水: 家屋浸水戸数2,714戸、浸水面積1,135ha ・昭和60年6月洪水: 家屋浸水戸数1,746戸、浸水面積 647ha ・平成10年10月洪水: 家屋浸水戸数 179戸、浸水面積 39.4ha <p>(災害発生時の影響: 浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口: 262,777 人 ・世帯数: 98,548 世帯 ・重要な公共施設等: 福山市役所、府中市役所、福山東警察署、府中警察署、福山地区消防組合北消防署、福山地区消防組合、府中消防署、JR山陽本線、JR福塩線、国道2号、182号線、486号、山陽自動車道 ・災害弱者関連施設: 福山市保健所、福山市福祉事務所、府中市福祉事務所 ・その他: 広島県民文化センター、府中市役所府中市文化センター <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中市街地より上流においては、戦後第2位の洪水である平成10年10月洪水が再び発生しても安全に流下させる。(府中地点1,200 m³/s) ・府中市街地より下流においては、戦後最大洪水である昭和20年9月洪水が再び発生しても、安全に流下させる。(山手地点2,100m³/s、府中地点1,500 m³/s) <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減戸数: 474世帯 年平均浸水軽減面積: 38ha									
事業全体の投資効率性※	基準年度		平成23年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	2,930	C:総費用(億円)	108	B/C	27.1	B-C	2,822	EIRR(%)	140
感度分析※	B:総便益(億円)	413	C:総費用(億円)	87	B/C	4.8				
		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)	4.3	~	5.2	25.2	~	29.3			
	残工期(+10%~-10%)	4.9	~	4.7	27.6	~	26.6			
	資産(-10%~+10%)	4.3	~	5.2	24.5	~	29.7			
事業の効果等	・河川整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、芦田川流域で、想定死者数が約140人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約74,000人と想定されるが、事業実施により軽減される。									
社会経済情勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域内人口は減少しているものの、想定氾濫区域内人口は増加している。また、流域内世帯数、想定氾濫区域内世帯数も増加していることから、都市部(氾濫域)への人口集中や核家族化等が推察され、水害リスクの増大が懸念される。 ・中上流部の狭窄部では、近年(平成10年10月洪水)において洪水被害を受けており、治水事業の要望が強い。 <p><事業に関わる地域の人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(福山市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口: 1.10倍(461,357人/418,509人) (H22数値/H17数値) ・内高齢者率: 1.21倍(22.9%/19.8%) (H22数値/H17数値) ・世帯数: 1.55倍(178,718世帯/115,099世帯) (H22数値/H17数値) ・事業所: 1.00倍(23,553事業所/23,660事業所) (H21数値/H18数値) ・従業者: 1.05倍(230,350人/219,123人) (H21数値/H18数値) 									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年12月4日芦田川水系河川整備計画(国管理区間)策定。 ・整備計画対象期間概ね20年を目標に事業を遂行。 ・草戸下流・洗谷箇所、栗柄・高木箇所の河床掘削は完了。 ・堤防の質的強化対策及び耐震対策が一部完了。 									
事業の進捗の見込み	・これまでのところ事業は順調に進捗。関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・今後の事業は、河床掘削が主な整備内容となることから、掘削残土を他の工事において再利用することで、残土処理処分のコスト低減を図る。									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、事業継続が妥当。 ・事業実施段階において、コスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。 									
その他	<p>※費用対効果分析等に係る項目はH23年度評価時点</p> <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当である <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>(広島県): 異存ありません</p>									

芦田川流域 位置図

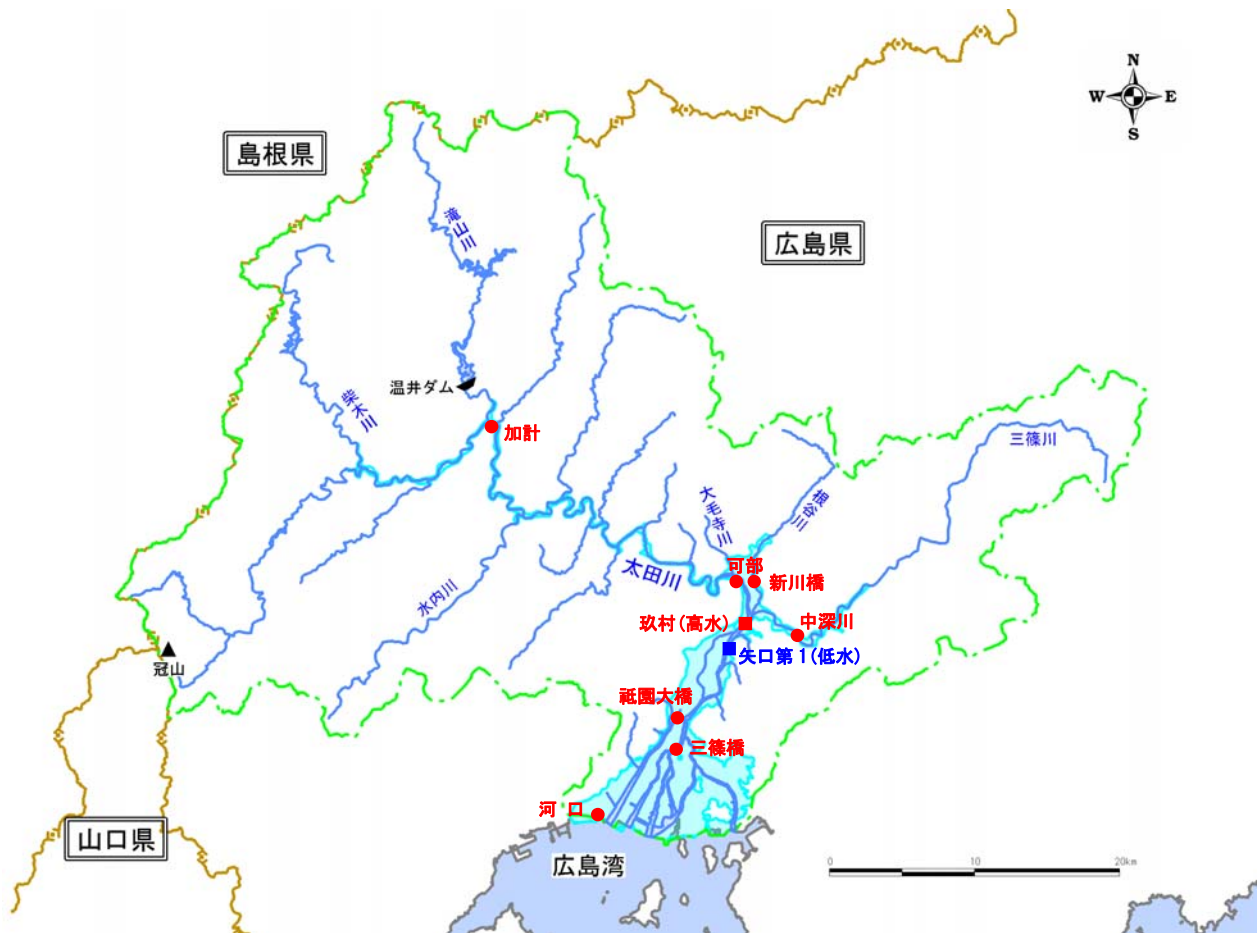


<再評価>

事業名 (箇所名)	太田川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	広島県広島市、山県郡安芸太田町										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	一般改修(堤防整備、河床掘削、堤防浸透対策)、大芝・祇園水門改築等										
事業期間	平成22年度～平成51年度										
総事業費 (億円)	約643	残事業費(億円)	約465								
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太田川流域は、中国・四国唯一の百万都市であり、高度な都市機能が集積する広島市街地を抱えている。 ・下流デルタ域及び三川合流部付近は、特に人口、資産が密集しており、平成17年9月洪水及び平成18年9月洪水では河岸高まで水位が上昇し、一部の家屋は浸水被害を被ったが、水防活動により被害を最小限に食い止めることができた。 ・また、中流部は狭小な土地に集落が点在しており、洪水時の水位上昇も早く、洪水は道路や低い土地にある田畑を含めて流下する状況で、平成17年9月洪水では、甚大な床上浸水被害が発生した。平成26年8月洪水では、根谷川から溢水氾濫が発生し、家屋浸水が発生した。以上の状況より、早期の河川改修が求められている。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年9月洪水:家屋浸水戸数 486戸 ・平成22年7月洪水:家屋浸水戸数 70戸 ・平成26年8月洪水:家屋浸水戸数 352戸(速報値) <p>(災害発生時の影響:浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯数:約253,790世帯 ・面積:約9,000ha ・重要な公共施設等:JR山陽本線、JR可部線、JR芸備線、山陽自動車道、国道2号、国道54号、広島市役所、中区役所、西区役所など ・災害時要援護者利用施設:広島赤十字原爆病院、安佐市民病院など <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太田川本川(下流デルタ域、下流部)において、平成17年9月規模の洪水が発生した場合でも浸水被害を防止できる。高潮に対して、越水による浸水被害を防止できる。 ・太田川本川(中流部)において、平成17年9月規模の洪水が発生した場合でも、浸水被害を軽減できる。 ・三篠川、根谷川、古川において、戦後最大洪水(三篠川:昭和47年7月洪水、根谷川:平成18年9月洪水、古川:昭和20年9月洪水)が再び発生した場合でも、浸水被害を防止又は軽減できる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:847世帯 年平均浸水軽減面積:39ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	2,163	C:総費用(億円)	516	B/C	4.2	B-C	1,647	EIRR(%)	20%	
感度分析	B:総便益(億円)	923	C:総費用(億円)	320	B/C	2.9					
事業の効果等	<p>・河川整備計画規模相当となる1/50確率の洪水が発生した場合、事業実施によって太田川流域で想定死者数が約140人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約15,000人と想定されるが事業の実施により軽減される。</p>										
社会経済情勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域内の人口・世帯数は、増加傾向にある。 ・平成26年3月に広島高速3号線が全線開通し、可部バイパスを継続して整備中など、幹線道路の整備が進んでいる。 ・平成17年9月洪水、平成26年8月洪水でも家屋浸水が発生する洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。 <p><事業に関わる地域の人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(広島市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口:1.02倍(1,173,843人/1,154,391人)〈H22/H17数値〉 ・世帯数:1.05倍(512,907世帯/487,416世帯)〈H22/H17数値〉 ・事業所:1.05倍(58,049箇所/55,195箇所)〈H21/H18数値〉 ・耕地面積:0.93倍(2,900ha/3,120ha)〈H25/H20数値〉 <p>【主要自治体(安芸太田町)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口:0.88倍(7,255人/8,238人)〈H22/H17数値〉 ・世帯数:0.91倍(3,017世帯/3,318世帯)〈H22/H17数値〉 ・事業所:0.91倍(603箇所/660箇所)〈H21/H18数値〉 ・耕地面積:0.99倍(589ha/597ha)〈H25/H20数値〉 										
事業の進捗状況	<p>・平成23年5月 太田川水系河川整備計画(国管理区間)策定</p> <p>・現在、下流デルタ域の高潮堤防や根谷川及び中流部、矢口川内水対策など、事業は順調に進捗している。</p>										
事業の進捗の見込み	<p>・住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い策定した計画に基づき実施していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。</p>										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 										

対応方針	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、事業継続が妥当と考えられる。 ・今後の詳細な設計段階において、さらなるコスト削減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <第三者委員会の意見・反映内容> ・妥当である <都道府県の意見・反映内容> ・(広島県)異存はありません

太田川流域 位置図



流域界	---
県境	—●—
想定氾濫区域	■
基準地点 (高水)	■
基準地点 (低水)	■
主要地点	●
ダム	▲

<再評価>

事業名 (箇所名)	佐波川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	中国地方整備局																							
実施箇所	山口県山口市、防府市																											
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																											
事業諸元	一般改修(築堤、河道掘削、堤防浸透対策等)																											
事業期間	平成25年～平成54年																											
総事業費 (億円)	約180	残事業費(億円)	約180																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐波川は、山口県の中央部に位置し、下流部は人口と資産の集中する防府市街地北部を流れ、周防灘に注いでいる。 ・下流部は佐波川の扇状地三角州と近世の干拓によって形成された防府平野が広がっており、一度佐波川が氾濫した場合、氾濫域は流域外の防府市街地に広範囲に広がることから甚大な被害が発生する。大正7年7月や、戦後最大となる昭和26年7月洪水では、流域全体で3,000戸を超える家屋浸水被害を受けており、下流から順次堤防整備を進めてきた。 ・また、平成21年7月洪水では、支川剣川や奈美川等において、死者19名を伴う土砂災害により甚大な被害が生じる他、100戸を超える家屋浸水が発生しており、住民の治水に対する関心は高いことから、計画的な河川改修を進めていく必要がある。 <p>(浸水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正7年7月 流潰家屋 91戸 家屋浸水 3,451戸(流域全体) ・昭和26年7月 流潰家屋 1,083戸 家屋浸水 3,397戸(流域全体) ・昭和47年7月 流潰家屋 58戸 家屋浸水 511戸(流域全体) ・平成21年7月 流潰家屋 69戸 家屋浸水 371戸(流域全体) <p>(災害発生時の影響:浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水人口:81,011人 ・浸水世帯数:31,691世帯 ・重要な公共施設等:防府市役所、防府警察署、山口県防府土木建築事務所、国土交通省山口河川国道事務所、防府市消防本部、JR山陽新幹線、JR山陽本線(防府駅)、山陽自動車道 ・災害弱者関連施設等:防府消化器病センター、三田尻病院、桑陽病院、緑町、三祐病院、松本外科病院 ・その他:航空自衛隊防府北基地・南基地、防府市上下水道局、山口県企業局佐波川工業用水道事務所 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐波川下流域において、戦後最大である昭和26年7月洪水相当が再び発生した場合でも、浸水被害を発生させない。佐波川上流域において、昭和47年7月洪水相当が再び発生した場合でも家屋浸水を防止できる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:213世帯 年平均浸水軽減面積:136ha																											
事業全体の投資効率性	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="7">平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>1,273</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>110</td> <td>B/C</td> <td>11.6</td> <td>B-C</td> <td>1,163</td> <td>EIRR(%)</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>									基準年度		平成25年度							B:総便益(億円)	1,273	C:総費用(億円)	110	B/C	11.6	B-C	1,163	EIRR(%)	87
基準年度		平成25年度																										
B:総便益(億円)	1,273	C:総費用(億円)	110	B/C	11.6	B-C	1,163	EIRR(%)	87																			
残事業の投資効率性	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>1,273</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>110</td> <td>B/C</td> <td>11.6</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>									B:総便益(億円)	1,273	C:総費用(億円)	110	B/C	11.6													
B:総便益(億円)	1,273	C:総費用(億円)	110	B/C	11.6																							
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業費(+10%~-10%)</th> <th>残工期(+10%~-10%)</th> <th>資産(-10%~+10%)</th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>10.6 ~ 12.9</td> <td>11.8 ~ 11.4</td> <td>10.5 ~ 12.7</td> <td>10.6 ~ 12.9</td> <td>11.8 ~ 11.4</td> </tr> </tbody> </table>										残事業費(+10%~-10%)	残工期(+10%~-10%)	資産(-10%~+10%)	残事業(B/C)	全体事業(B/C)		10.6 ~ 12.9	11.8 ~ 11.4	10.5 ~ 12.7	10.6 ~ 12.9	11.8 ~ 11.4							
	残事業費(+10%~-10%)	残工期(+10%~-10%)	資産(-10%~+10%)	残事業(B/C)	全体事業(B/C)																							
	10.6 ~ 12.9	11.8 ~ 11.4	10.5 ~ 12.7	10.6 ~ 12.9	11.8 ~ 11.4																							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の対象洪水となる戦後第2位の昭和47年7月洪水が発生した場合、佐波川流域で電力の停止による影響人口が約890人と想定されるが、事業実施により軽減される。 																											
社会経済情勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域の下流域である防府市の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。 ・平成21年7月には大規模な土砂災害や浸水被害により甚大な被害が生じたため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修の要望も強い。 <p><事業に関わる地域の人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(防府市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口:1.00倍(116,611人/116,818人)<H22数値/H17数値> ・内高齢者率:1.12倍(25.3%/22.6%)<H22数値/H17数値> ・世帯数:1.04倍(46,851世帯/44,958世帯)<H22数値/H17数値> ・耕地面積:0.97倍(2,380ha/2,460ha)<H23数値/H18数値> ・事業所:0.98倍(4,932事業所/5,036事業所)<H21数値/H18数値> 																											
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・奈美地区については、現在堤防整備等の事業中であり、早期完成への要望は強い。 																											
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのところ事業は順調に進捗、地域住民からは引き続きの河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 																											

コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 ・学識経験者及び地域住民からの意見を踏まえつつ、関係機関と協議・調整を図りながら策定した計画であることから、現時点では妥当な計画となっている。
対応方針	継続
対応方針 理由	<ul style="list-style-type: none"> ・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。 ・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させる必要がある。 ・今後の詳細な設計段階において、更なるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。
その他	—

佐波川流域 位置図

